



2024年5月28日

各 位

会 社 名 株式会社レオパレス 21
代 表 者 名 代表取締役社長 宮尾 文也
(コード番号8848 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役 経営管理本部長 竹倉 慎二
(TEL 050-2016-2907)

過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出に関するお知らせ

当社は、2024年5月10日付「[\(訂正\)「2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕\(連結\)」から「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕\(連結\)」までの訂正に関するお知らせ](#)」において、過年度の決算短信の訂正を公表いたしました。本日、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を関東財務局に提出いたしましたので、下記の通り、お知らせいたします。

1. 訂正の理由

会計基準の代替的な解釈を採用し、当社の会計方針を業界の実務慣行に沿ったものとするため、下記の通り、記載内容の一部を訂正するものであります。

2. 訂正による過年度の業績への影響額

業績への影響はございません。

3. 訂正の内容

有価証券報告書等における企業の概況（主要な経営指標等の推移）、事業の状況（経営成績の分析、財政状態の分析）及び経理の状況（注記事項：会計方針に関する事項、会計方針の変更、収益認識関係、セグメント情報、1株当たり情報等）の記載内容の訂正であります。

訂正箇所は、下線を付して表示しております。

4. 本日提出した過年度の有価証券報告書及び四半期報告書等の訂正報告書

有価証券報告書

第49期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

第50期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

四半期報告書

第49期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

第49期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

第49期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

第50期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

第50期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

第50期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

第51期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

第51期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

第51期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

(1) 第49期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用し、また、第49期の期首から収益認識基準の変更を行っており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用及び収益認識基準を変更した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

(注) 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

(注) 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用し、また、第49期の期首から収益認識基準の変更を行っており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用及び収益認識基準を変更した後の指標等となっております。

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況及び分析

(訂正前)

さらに、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は1,325百万円増加、売上原価は1,580百万円減少、営業利益は2,905百万円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

(訂正後)

さらに、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度の売上高は1,544百万円減少、売上原価は1,580百万円減少、営業利益は36百万円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

また、当連結会計年度の期首から収益認識基準を変更しており、当連結会計年度の売上高は2,869百万円増加、営業利益は同額増加、経常損失は同額減少、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。

(2) 財政状態の状況及び分析

(訂正前)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比7,757百万円増加の11,034百万円となりました。これは主に連結子会社における非支配株主への自己株式取得代金及び配当金の支払等による非支配株主持分の減少1,774百万円、収益認識会計基準の遡及適用による期首利益剰余金の減少4,963百万円があった一方、為替換算調整勘定の増加2,623百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,854百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比6.0ポイント上昇し0.7%となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比7,757百万円増加の11,034百万円となりました。これは主に連結子会社における非支配株主への自己株式取得代金及び配当金の支払等による非支配株主持分の減少1,774百万円、収益認識会計基準及び収益認識基準変更の遡及適用による期首利益剰余金の減少4,963百万円があった一方、為替換算調整勘定の増加2,623百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,854百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比6.0ポイント上昇し0.7%となりました。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(訂正前)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

賃貸事業においては、主にアパートの賃貸・管理を行っております。これらの取引については、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料については、平均入居期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っている判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

賃貸事業に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の充足前に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(訂正後)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

賃貸事業においては、主に建築請負したアパート等の一括借上による賃借物件の賃貸及び管理、自社物件の賃貸及び管理、アパート等の営繕工事、賃貸関連諸サービス及びブロードバンドサービス、アパート等建築工事の請負等を主に行っております。これらの取引については、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料については、平均入居期間をサービス等の提供期間として、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っている判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

主にアパート賃貸に係る義務等については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。

賃貸事業に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の充足前に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(会計方針の変更)

(訂正前)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、契約時に収益を認識していた礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料及び各種サービス手数料等について、平均入居期間等にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。

また、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していたLEONETのビデオ視聴料等について、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,325百万円増加、売上原価は1,580百万円減少、営業利益は2,905百万円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,963百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(訂正後)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、契約時に収益を認識していた各種サービス手数料等について、平均入居期間等にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。

また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、当該連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,544百万円減少、売上原価は1,580百万円減少、営業利益は36百万円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,111百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(収益認識基準の変更)

当社は、賃貸事業における礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料等の収益計上基準について、従来、契約時に収益を認識する方法を採用していましたが、当連結会計年度から平均入居期間にわたり収益を認識する方法に変更しました。これは、新基幹システムが当連結会計年度の期首に稼働したことを機に、より適切な期間損益計算を行うことを目的としたものです。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当連結会計年度の期首から将来にわたり適用しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の売上高は2,869百万円増加、営業利益は同額増加、経常損失は同額減少、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,852百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(収益認識関係)

(訂正前)

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,930
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,618
契約資産（期首残高）	524
契約資産（期末残高）	443
契約負債（期首残高）	41,613
契約負債（期末残高）	39,153

連結財務諸表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に、契約資産は「完成工事未収入金」に、契約負債は「前受金」、「未成工事受入金」及び「長期前受金」に計上しております。

契約資産は主に、請負工事契約等において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であり、契約負債は主に、期末時点において履行義務を充足していない賃料等であります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは32,509百万円であります。

また、当連結会計年度において、契約負債が2,460百万円減少しておりますが、これは主に、収益認識会計基準等の適用による期首残高の増加があった一方で、収益の認識による取り崩しがあったことによるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
一年以内	289,104
一年超	133,860
合計	422,965

(注) 実務上の便法を適用し、1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載の分解区分のうち、賃料、付帯サービス等及びメンテナンス等に係る残存履行義務について記載しております。

(訂正後)

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,272
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,000
契約資産（期首残高）	524
契約資産（期末残高）	443
契約負債（期首残高）	12,660
契約負債（期末残高）	12,158

連結財務諸表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に、契約資産は「完成工事未収入金」に、契約負債は「前受金」、「未成工事受入金」及び「長期前受金」に計上しております。

契約資産は主に、請負工事契約等において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であり、契約負債は主に、期末時点において履行義務を充足していない付帯サービス料、メンテナンス代等があります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは2,573百万円であります。

また、当連結会計年度において、契約負債が501百万円減少しておりますが、これは主に、収益認識会計基準等の適用による期首残高の増加があった一方で、収益の認識による取り崩しがあったことによるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
一年以内	32,893
一年超	23,825
合計	56,718

(注) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載の分解区分のうち、付帯サービス等（顧客との契約から生じる収益に係る部分）及びメンテナンス等に係る残存履行義務について記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー 事業	その他事業	計		
売上高						
賃料	278,740	—	—	278,740	—	278,740
付帯サービス等	53,517	—	—	53,517	—	53,517
メンテナンス等	35,315	—	—	35,315	—	35,315
家賃保証	4,559	—	—	4,559	—	4,559
社宅代行	788	—	—	788	—	788
屋根借り太陽光発電	2,775	—	—	2,775	—	2,775
請負工事	3,145	—	—	3,145	—	3,145
その他	456	14,258	1,064	15,779	—	15,779
顧客との契約から生じる収益	379,299	14,258	1,064	394,621	—	394,621
入居者家財保険	3,744	—	—	3,744	—	3,744
その他の収益	3,744	—	—	3,744	—	3,744
外部顧客への売上高	383,043	14,258	1,064	398,366	—	398,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	—	249	326	△326	—
計	383,120	14,258	1,314	398,692	△326	398,366
セグメント利益又は損失(△)	7,719	△789	△1,668	5,261	△3,486	1,774
セグメント資産	63,393	3,261	21,369	88,024	57,406	145,430
その他の項目						
減価償却費	6,480	32	1,087	7,600	1,752	9,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,596	5	22	1,624	513	2,137

(訂正後)

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー 事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	26,243	—	—	26,243	—	26,243
メンテナンス等	35,315	—	—	35,315	—	35,315
社宅代行	788	—	—	788	—	788
屋根借り太陽光発電	2,775	—	—	2,775	—	2,775
請負工事	3,145	—	—	3,145	—	3,145
その他	21	14,258	845	15,124	—	15,124
顧客との契約から生じる収益	68,288	14,258	845	83,392	—	83,392
賃料	291,430	—	—	291,430	—	291,430
付帯サービス等	14,584	—	—	14,584	—	14,584
家賃保証	4,559	—	—	4,559	—	4,559
入居者家財保険	3,744	—	—	3,744	—	3,744
その他	435	—	218	654	—	654
その他の収益	314,755	—	218	314,973	—	314,973
外部顧客への売上高	383,043	14,258	1,064	398,366	—	398,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	—	249	326	△326	—
計	383,120	14,258	1,314	398,692	△326	398,366
セグメント利益又は損失(△)	7,719	△789	△1,668	5,261	△3,486	1,774
セグメント資産	63,393	3,261	21,369	88,024	57,406	145,430
その他の項目						
減価償却費	6,480	32	1,087	7,600	1,752	9,352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,596	5	22	1,624	513	2,137

(1株当たり情報)

(訂正前)

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.26円減少し、1株当たり当期純利益は8.83円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は7.90円増加しております。

(訂正後)

(注) 「会計方針の変更」(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.31円減少し、1株当たり当期純利益は0.11円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は0.10円増加しております。

また、「会計方針の変更」(収益認識基準の変更)に記載のとおり、当社は、賃貸事業における礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料等の収益計上基準について、従来、契約時に収益を認識する方法を採用していましたが、当連結会計年度より平均入居期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。当該変更については、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当連結会計年度の期首から将来にわたり適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.05円増加し、1株当たり当期純利益は8.72円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は7.80円増加しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(重要な会計方針)

4. 収益及び費用の計上基準

(訂正前)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

賃貸事業においては、主にアパートの賃貸・管理を行っております。これらの取引については、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料について、平均入居期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

賃貸事業に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の充足前に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(訂正後)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

賃貸事業においては、主に建築請負したアパート等の一括借上による賃借物件の賃貸及び管理、自社物件の賃貸及び管理、アパート等の営繕工事、賃貸関連諸サービス及びブロードバンドサービス、アパート等建築工事の請負等を主に行っております。これらの取引については、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料について、平均入居期間をサービス等の提供期間として、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

主にアパート賃貸に係る義務等については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき、収益を認識しております。

賃貸事業に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の充足前に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(会計方針の変更)

(訂正前)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、契約時に収益を認識していた礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料及び各種サービス手数料等について、平均入居期間等にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。

また、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していたLEONETのビデオ視聴料等について、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は501百万円減少、売上原価は1,580百万円減少、営業利益は1,079百万円増加、経常損失は同額減少、税引前当期純利益は同額増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は4,509百万円減少しております。さらに、当事業年度の1株当たり純資産額は10.43円減少し、1株当たり当期純利益は3.28円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は2.94円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(訂正後)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、契約時に収益を認識していた各種サービス手数料等について、平均入居期間等にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。

また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、当該事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,544百万円減少、売上原価は1,580百万円減少、営業利益は36百万円増加、経常損失は同額減少、税引前当期純利益は同額増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は2,111百万円減少しております。

さらに、当事業年度の1株当たり純資産額は6.31円減少し、1株当たり当期純利益は0.11円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は0.10円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(収益認識基準の変更)

当社は、賃貸事業における礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料等の収益計上基準について、従来、契約時に収益を認識する方法を採用していましたが、当事業年度から平均入居期間にわたり収益を認識する方法に変更しました。これは、新基幹システムが当事業年度の期首に稼働したことを機に、より適切な期間損益計算を行うことを目的としたものです。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当事業年度の期首から将来にわたり適用しております。

なお、この変更により、当事業年度の売上高は1,043百万円増加、営業利益は同額増加、経常損失は同額減少、税引前当期純利益は同額増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は2,398百万円減少しております。

さらに、当事業年度の1株当たり純資産額は4.12円減少し、1株当たり当期純利益は3.17円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は2.84円増加しております。

(2) 第50期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用し、また、第49期の期首から収益認識基準の変更を行っており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用及び収益認識基準を変更した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

(注) 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用しており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

(注) 4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第49期の期首から適用し、また、第49期の期首から収益認識基準の変更を行っており、第49期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用及び収益認識基準を変更した後の指標等となっております。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(訂正前)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

賃貸事業においては、主にアパートの賃貸・管理を行っております。これらの取引については、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料については、平均入居期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っている判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

賃貸事業に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の充足前に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(訂正後)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

賃貸事業においては、主に建築請負したアパート等の一括借上による賃借物件の賃貸及び管理、自社物件の賃貸及び管理、アパート等の営繕工事、賃貸関連諸サービス及びブロードバンドサービス、アパート等建築工事の請負等を主に行っております。これらの取引については、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料については、平均入居期間をサービス等の提供期間として、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っている判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

主にアパート賃貸に係る義務等については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。

賃貸事業に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の充足前に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(収益認識関係)

(訂正前)

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,930	8,618
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,618	8,121
契約資産（期首残高）	524	443
契約資産（期末残高）	443	432
契約負債（期首残高）	41,613	39,153
契約負債（期末残高）	39,153	40,678

連結財務諸表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に、契約資産は「完成工事未収入金」に、契約負債は「前受金」、「未成工事受入金」及び「長期前受金」に計上しております。

契約資産は主に、請負工事契約等において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であり、契約負債は主に、期末時点において履行義務を充足していない賃料等であります。

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは32,509百万円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が2,460百万円減少しておりますが、これは主に、収益認識会計基準等の適用による期首残高の増加があった一方で、収益の認識による取り崩しがあったことによるものであります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは30,929百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が1,525百万円増加しておりますが、これは主に、賃貸事業における入居率上昇により、家賃等の前受金が増加したことによるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一年以内	289,104	302,235
一年超	133,860	133,798
合計	422,965	436,034

(注) 「注記事項（セグメント情報等）」に記載の収益の分解情報のうち、賃料、付帯サービス等及びメンテナンス等に係る残存履行義務について記載しております。

(訂正後)

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	<u>3,272</u>	<u>3,000</u>
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	<u>3,000</u>	<u>3,108</u>
契約資産（期首残高）	524	443
契約資産（期末残高）	443	432
契約負債（期首残高）	<u>12,660</u>	<u>12,158</u>
契約負債（期末残高）	<u>12,158</u>	<u>10,890</u>

連結財務諸表上、顧客との契約から生じた債権は「売掛金」に、契約資産は「完成工事未収入金」に、契約負債は「前受金」、「未成工事受入金」及び「長期前受金」に計上しております。

契約資産は主に、請負工事契約等において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であり、契約負債は主に、期末時点において履行義務を充足していない付帯サービス料、メンテナンス代等であります。

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは2,573百万円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が501百万円減少しておりますが、これは主に、収益認識会計基準等の適用による期首残高の増加があった一方で、収益の認識による取り崩しがあったことによるものであります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは4,720百万円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が1,268百万円減少しておりますが、これは主に、収益の認識による取り崩しがあったことによるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一年以内	<u>32,893</u>	<u>29,669</u>
一年超	<u>23,825</u>	<u>15,710</u>
合計	<u>56,718</u>	<u>45,379</u>

(注) 「注記事項（セグメント情報等）」に記載の収益の分解情報のうち、付帯サービス等（顧客との契約から生じる収益に係る部分）及びメンテナンス等に係る残存履行義務について記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー 事業	その他事業	計		
売上高						
<u>賃料</u>	<u>291,430</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>291,430</u>	<u>—</u>	<u>291,430</u>
付帯サービス等	<u>40,827</u>	—	—	<u>40,827</u>	—	<u>40,827</u>
メンテナンス等	35,315	—	—	35,315	—	35,315
<u>家賃保証</u>	<u>4,559</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>4,559</u>	<u>—</u>	<u>4,559</u>
社宅代行	788	—	—	788	—	788
屋根借り太陽光発電	2,775	—	—	2,775	—	2,775
請負工事	3,145	—	—	3,145	—	3,145
その他	<u>456</u>	14,258	<u>1,064</u>	<u>15,779</u>	—	<u>15,779</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>379,299</u>	14,258	<u>1,064</u>	<u>394,621</u>	—	<u>394,621</u>
入居者家財保険	3,744	—	—	3,744	—	3,744
その他の収益	<u>3,744</u>	—	<u>—</u>	<u>3,744</u>	—	<u>3,744</u>
外部顧客への売上高	383,043	14,258	1,064	398,366	—	398,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	—	249	326	△326	—
計	383,120	14,258	1,314	398,692	△326	398,366
セグメント利益又は損失(△)	7,719	△789	△1,668	5,261	△3,486	1,774
セグメント資産	63,393	3,261	21,369	88,024	57,406	145,430
その他の項目						
減価償却費	6,480	32	1,087	7,600	1,752	9,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,596	5	22	1,624	513	2,137

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー 事業	その他事業	計		
売上高						
賃料	<u>299,494</u>	—	—	<u>299,494</u>	—	<u>299,494</u>
付帯サービス等	<u>44,762</u>	—	—	<u>44,762</u>	—	<u>44,762</u>
メンテナンス等	35,761	—	—	35,761	—	35,761
家賃保証	<u>4,295</u>	—	—	<u>4,295</u>	—	<u>4,295</u>
社宅代行	837	—	—	837	—	837
屋根借り太陽光発電	2,717	—	—	2,717	—	2,717
請負工事	1,222	—	—	1,222	—	1,222
その他	<u>381</u>	13,941	<u>1,069</u>	<u>15,392</u>	—	<u>15,392</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>389,471</u>	13,941	<u>1,069</u>	<u>404,482</u>	—	<u>404,482</u>
入居者家財保険	1,966	—	—	1,966	—	1,966
その他の収益	<u>1,966</u>	—	—	<u>1,966</u>	—	<u>1,966</u>
外部顧客への売上高	391,438	13,941	1,069	406,449	—	406,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	—	263	314	△314	—
計	391,489	13,941	1,333	406,764	△314	406,449
セグメント利益又は損失(△)	16,887	△1,208	△2,706	12,971	△3,092	9,879
セグメント資産	56,561	4,137	22,753	83,452	83,096	166,548
その他の項目						
減価償却費	4,592	34	1,261	5,888	681	6,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,637	21	24	1,684	61	1,745

(訂正後)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー 事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	26,243	—	—	26,243	—	26,243
メンテナンス等	35,315	—	—	35,315	—	35,315
社宅代行	788	—	—	788	—	788
屋根借り太陽光発電	2,775	—	—	2,775	—	2,775
請負工事	3,145	—	—	3,145	—	3,145
その他	21	14,258	845	15,124	—	15,124
顧客との契約から生じる収益	68,288	14,258	845	83,392	—	83,392
賃料	291,430	—	—	291,430	—	291,430
付帯サービス等	14,584	—	—	14,584	—	14,584
家賃保証	4,559	—	—	4,559	—	4,559
入居者家財保険	3,744	—	—	3,744	—	3,744
その他	435	—	218	654	—	654
その他の収益	314,755	—	218	314,973	—	314,973
外部顧客への売上高	383,043	14,258	1,064	398,366	—	398,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	—	249	326	△326	—
計	383,120	14,258	1,314	398,692	△326	398,366
セグメント利益又は損失(△)	7,719	△789	△1,668	5,261	△3,486	1,774
セグメント資産	63,393	3,261	21,369	88,024	57,406	145,430
その他の項目						
減価償却費	6,480	32	1,087	7,600	1,752	9,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,596	5	22	1,624	513	2,137

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー 事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	29,790	—	—	29,790	—	29,790
メンテナンス等	35,761	—	—	35,761	—	35,761
社宅代行	837	—	—	837	—	837
屋根借り太陽光発電	2,717	—	—	2,717	—	2,717
請負工事	1,222	—	—	1,222	—	1,222
その他	7	13,941	831	14,780	—	14,780
顧客との契約から生じる収益	70,336	13,941	831	85,108	—	85,108
賃料	299,494	—	—	299,494	—	299,494
付帯サービス等	14,971	—	—	14,971	—	14,971
家賃保証	4,295	—	—	4,295	—	4,295
入居者家財保険	1,966	—	—	1,966	—	1,966
その他	374	—	238	612	—	612
その他の収益	321,101	—	238	321,340	—	321,340
外部顧客への売上高	391,438	13,941	1,069	406,449	—	406,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	—	263	314	△314	—
計	391,489	13,941	1,333	406,764	△314	406,449
セグメント利益又は損失(△)	16,887	△1,208	△2,706	12,971	△3,092	9,879
セグメント資産	56,561	4,137	22,753	83,452	83,096	166,548
その他の項目						
減価償却費	4,592	34	1,261	5,888	681	6,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,637	21	24	1,684	61	1,745

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(重要な会計方針)

4. 収益及び費用の計上基準

(訂正前)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

賃貸事業においては、主にアパートの賃貸・管理を行っております。これらの取引については、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料については、平均入居期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っている判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

賃貸事業に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の充足前に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(訂正後)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

賃貸事業においては、主に建築請負したアパート等の一括借上による賃借物件の賃貸及び管理、自社物件の賃貸及び管理、アパート等の営繕工事、賃貸関連諸サービス及びブロードバンドサービス、アパート等建築工事の請負等を主に行っております。これらの取引については、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料については、平均入居期間をサービス等の提供期間として、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。

また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っている判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

主にアパート賃貸に係る義務等については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。

賃貸事業に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の充足前に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(3) 第49期第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、また、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準の変更を行っており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用及び収益認識基準を変更した後の指標等となっております。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は651百万円増加、売上原価は127百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ778百万円減少しております。

(訂正後)

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は165百万円増加、売上原価は127百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ293百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間から収益認識基準を変更しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は485百万円増加、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

純資産の合計は、前連結会計年度末比4,534百万円減少した結果、1,257百万円の債務超過となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,671百万円増加した一方、収益認識に関する会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額4,963百万円の期首利益剰余金からの減額、親会社株主に帰属する四半期純損失957百万円の計上等により、利益剰余金が5,932百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末比3.2ポイント下落し△8.5%となりました。

(訂正後)

純資産の合計は、前連結会計年度末比4,534百万円減少した結果、1,257百万円の債務超過となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,671百万円増加した一方、収益認識に関する会計基準及び収益認識基準の変更を遡及適用した場合の累積的影響額4,963百万円の期首利益剰余金からの減額、親会社株主に帰属する四半期純損失957百万円の計上等により、利益剰余金が5,932百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末比3.2ポイント下落し△8.5%となりました。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

(会計方針の変更)

(訂正前)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、契約時に収益を認識していた礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料及び各種サービス手数料等について、平均入居期間等にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。また、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたLEONETのビデオ視聴料等について、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は651百万円増加、売上原価は127百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ778百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,963百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(訂正後)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、契約時に収益を認識していた各種サービス手数料等について、平均入居期間等にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、当該連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より今までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は165百万円増加、売上原価は127百万円減少、営業損失は293百万円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,111百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(収益認識基準の変更)

当社は、賃貸事業における礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料等の収益計上基準について、従来、契約時に収益を認識する方法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から平均入居期間にわたり収益を認識する方法に変更しました。これは、新基幹システムが当連結会計年度の期首に稼働したことを機に、より適切な期間損益計算を行うことを目的としたものです。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり適用しております。

なお、この変更により、当第1四半期連結累計期間の売上高は485百万円増加、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,852百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
賃料	69,704	—	—	69,704	—	69,704
付帯サービス等	13,894	—	—	13,894	—	13,894
メンテナンス等	8,916	—	—	8,916	—	8,916
家賃保証	1,153	—	—	1,153	—	1,153
入居者家財保険	544	—	—	544	—	544
社宅代行	203	—	—	203	—	203
屋根借り太陽光発電	816	—	—	816	—	816
請負工事	826	—	—	826	—	826
その他	140	3,622	420	4,183	—	4,183
顧客との契約から生じる収益	96,201	3,622	420	100,244	—	100,244
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	96,201	3,622	420	100,244	—	100,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	55	78	△78	—
計	96,224	3,622	476	100,322	△78	100,244
セグメント利益又は損失(△)	230	△230	△259	△259	△1,028	△1,287

(訂正後)

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	6,868	—	—	6,868	—	6,868
メンテナンス等	8,916	—	—	8,916	—	8,916
社宅代行	203	—	—	203	—	203
屋根借り太陽光発電	816	—	—	816	—	816
請負工事	826	—	—	826	—	826
その他	25	3,622	366	4,015	—	4,015
顧客との契約から生じる収益	17,658	3,622	366	21,647	—	21,647
賃料	72,868	—	—	72,868	—	72,868
付帯サービス等	3,861	—	—	3,861	—	3,861
家賃保証	1,153	—	—	1,153	—	1,153
入居者家財保険	544	—	—	544	—	544
その他	114	—	53	168	—	168
その他の収益	78,543	—	53	78,596	—	78,596
外部顧客への売上高	96,201	3,622	420	100,244	—	100,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	55	78	△78	—
計	96,224	3,622	476	100,322	△78	100,244
セグメント利益又は損失(△)	230	△230	△259	△259	△1,028	△1,287

(4) 第49期第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、また、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準の変更を行っており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用及び収益認識基準を変更した後の指標等となっております。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は411百万円増加、売上原価は823百万円減少、営業利益は1,235百万円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(訂正後)

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は445百万円減少、売上原価は823百万円減少、営業利益は377百万円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

また、第1四半期連結会計期間から収益認識基準を変更しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は857百万円増加、営業利益は同額増加、経常損失は同額減少、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

純資産の合計は、前連結会計年度末比2,646百万円減少の630百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加1,684百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上647百万円があったものの、収益認識に関する会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額4,963百万円を期首利益剰余金から減額したこと等により、利益剰余金が4,316百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.3ポイント下落し△7.6%となりました。

(訂正後)

純資産の合計は、前連結会計年度末比2,646百万円減少の630百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加1,684百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上647百万円があったものの、収益認識に関する会計基準及び収益認識基準の変更を遡及適用した場合の累積的影響額4,963百万円を期首利益剰余金から減額したこと等により、利益剰余金が4,316百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.3ポイント下落し△7.6%となりました。

第4【経理の状況】

【注記事項】

(会計方針の変更)

(訂正前)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、契約時に収益を認識していた礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料及び各種サービス手数料等について、平均入居期間等にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。また、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたLEONETのビデオ視聴料等について、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は411百万円増加、売上原価は823百万円減少、営業利益は1,235百万円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,963百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(訂正後)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、契約時に収益を認識していた各種サービス手数料等について、平均入居期間等にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、当該連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より今までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は445百万円減少、売上原価は823百万円減少、営業利益は377百万円増加、経常損失は同額減少、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,111百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(収益認識基準の変更)

当社は、賃貸事業における礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料等の収益計上基準について、従来、契約時に収益を認識する方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から平均入居期間にわたり収益を認識する方法に変更しました。これは、新基幹システムが当連結会計年度の期首に稼働したことを機に、より適切な期間損益計算を行うことを目的としたものです。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり適用しております。

なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は857百万円増加、営業利益は同額増加、経常損失は同額減少、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,852百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
賃料	139,930	—	—	139,930	—	139,930
付帯サービス等	26,863	—	—	26,863	—	26,863
メンテナンス等	17,631	—	—	17,631	—	17,631
家賃保証	2,256	—	—	2,256	—	2,256
入居者家財保険	1,021	—	—	1,021	—	1,021
社宅代行	393	—	—	393	—	393
屋根借り太陽光発電	1,628	—	—	1,628	—	1,628
請負工事	1,636	—	—	1,636	—	1,636
その他	263	7,253	670	8,187	—	8,187
顧客との契約から生じる収益	191,626	7,253	670	199,550	—	199,550
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	191,626	7,253	670	199,550	—	199,550
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38	—	113	152	△152	—
計	191,664	7,253	784	199,702	△152	199,550
セグメント利益又は損失(△)	3,709	△317	△692	2,699	△1,889	809

(訂正後)

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	13,034	—	—	13,034	—	13,034
メンテナンス等	17,631	—	—	17,631	—	17,631
社宅代行	393	—	—	393	—	393
屋根借り太陽光発電	1,628	—	—	1,628	—	1,628
請負工事	1,636	—	—	1,636	—	1,636
その他	39	7,253	563	7,856	—	7,856
顧客との契約から生じる収益	34,365	7,253	563	42,182	—	42,182
賃料	146,278	—	—	146,278	—	146,278
付帯サービス等	7,480	—	—	7,480	—	7,480
家賃保証	2,256	—	—	2,256	—	2,256
入居者家財保険	1,021	—	—	1,021	—	1,021
その他	224	—	107	331	—	331
その他の収益	157,260	—	107	157,368	—	157,368
外部顧客への売上高	191,626	7,253	670	199,550	—	199,550
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38	—	113	152	△152	—
計	191,664	7,253	784	199,702	△152	199,550
セグメント利益又は損失(△)	3,709	△317	△692	2,699	△1,889	809

(5) 第49期第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

(注) 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、また、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準の変更を行っており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用及び収益認識基準を変更した後の指標等となっております。

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は140百万円増加、売上原価は1,216百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,357百万円増加しております。

(訂正後)

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は772百万円減少、売上原価は1,216百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は444百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間から収益認識基準を変更しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は912百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

純資産の合計は、前連結会計年度末比932百万円増加の4,209百万円となりました。これは主に、連結子会社における非支配株主への自己株式取得代金及び配当金の支払等による非支配株主持分の減少1,896百万円、収益認識会計基準の遡及適用による期首利益剰余金の減少4,963百万円があった一方、為替換算調整勘定の増加1,901百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5,865百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント上昇し△3.9%となりました。

(訂正後)

純資産の合計は、前連結会計年度末比932百万円増加の4,209百万円となりました。これは主に、連結子会社における非支配株主への自己株式取得代金及び配当金の支払等による非支配株主持分の減少1,896百万円、収益認識会計基準及び収益認識基準変更の遡及適用による期首利益剰余金の減少4,963百万円があった一方、為替換算調整勘定の増加1,901百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5,865百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント上昇し△3.9%となりました。

第4【経理の状況】

(会計方針の変更)

(訂正前)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、契約時に収益を認識していた礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料及び各種サービス手数料等について、平均入居期間等にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。また、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたLEONETのビデオ視聴料等について、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は140百万円増加、売上原価は1,216百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,357百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,963百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(訂正後)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、契約時に収益を認識していた各種サービス手数料等について、平均入居期間等にわたり按分した金額で収益を認識することといたしました。また、LEONETのビデオ視聴料については、サービスの提供者が第三者であり、当該サービスが提供されるように手配することが当社の履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断し、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、当該連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より今までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は772百万円減少、売上原価は1,216百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は444百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,111百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(収益認識基準の変更)

当社は、賃貸事業における礼金、賃料値引き、マンスリー契約手数料等の収益計上基準について、従来、契約時に収益を認識する方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から平均入居期間にわたり収益を認識する方法に変更しました。これは、新基幹システムが当連結会計年度の期首に稼働したことを機に、より適切な期間損益計算を行うことを目的としたものです。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたり適用しております。

なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は912百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,852百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
賃料	209,821	—	—	209,821	—	209,821
付帯サービス等	39,723	—	—	39,723	—	39,723
メンテナンス等	26,330	—	—	26,330	—	26,330
家賃保証	3,404	—	—	3,404	—	3,404
入居者家財保険	1,500	—	—	1,500	—	1,500
社宅代行	577	—	—	577	—	577
屋根借り太陽光発電	2,195	—	—	2,195	—	2,195
請負工事	1,797	—	—	1,797	—	1,797
その他	344	10,890	884	12,119	—	12,119
顧客との契約から生じる収益	285,696	10,890	884	297,470	—	297,470
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	285,696	10,890	884	297,470	—	297,470
セグメント間の内部売上高又は 振替高	58	—	179	238	△238	—
計	285,754	10,890	1,064	297,708	△238	297,470
セグメント利益又は損失(△)	8,588	△456	△1,148	6,983	△2,708	4,275

(訂正後)

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	19,107	—	—	19,107	—	19,107
メンテナンス等	26,330	—	—	26,330	—	26,330
社宅代行	577	—	—	577	—	577
屋根借り太陽光発電	2,195	—	—	2,195	—	2,195
請負工事	1,797	—	—	1,797	—	1,797
その他	19	10,890	720	11,630	—	11,630
顧客との契約から生じる収益	50,028	10,890	720	61,639	—	61,639
賃料	219,352	—	—	219,352	—	219,352
付帯サービス等	11,085	—	—	11,085	—	11,085
家賃保証	3,404	—	—	3,404	—	3,404
入居者家財保険	1,500	—	—	1,500	—	1,500
その他	324	—	163	488	—	488
その他の収益	235,667	—	163	235,831	—	235,831
外部顧客への売上高	285,696	10,890	884	297,470	—	297,470
セグメント間の内部売上高又は 振替高	58	—	179	238	△238	—
計	285,754	10,890	1,064	297,708	△238	297,470
セグメント利益又は損失(△)	8,588	△456	△1,148	6,983	△2,708	4,275

(6) 第50期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

第一部【企業情報】

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
賃料	69,704	—	—	69,704	—	69,704
付帯サービス等	13,894	—	—	13,894	—	13,894
メンテナンス等	8,916	—	—	8,916	—	8,916
家賃保証	1,153	—	—	1,153	—	1,153
社宅代行	203	—	—	203	—	203
屋根借り太陽光発電	816	—	—	816	—	816
請負工事	826	—	—	826	—	826
その他	140	3,622	420	4,183	—	4,183
顧客との契約から生じる収益	95,657	3,622	420	99,700	—	99,700
入居者家財保険	544	—	—	544	—	544
その他の収益	544	—	—	544	—	544
外部顧客への売上高	96,201	3,622	420	100,244	—	100,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	55	78	△78	—
計	96,224	3,622	476	100,322	△78	100,244
セグメント利益又は損失(△)	230	△230	△259	△259	△1,028	△1,287

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
賃料	74,372	—	—	74,372	—	74,372
付帯サービス等	11,175	—	—	11,175	—	11,175
メンテナンス等	9,014	—	—	9,014	—	9,014
家賃保証	1,080	—	—	1,080	—	1,080
社宅代行	205	—	—	205	—	205
屋根借り太陽光発電	849	—	—	849	—	849
請負工事	423	—	—	423	—	423
その他	73	3,494	341	3,909	—	3,909
顧客との契約から生じる収益	97,195	3,494	341	101,031	—	101,031
入居者家財保険	375	—	—	375	—	375
その他の収益	375	—	—	375	—	375
外部顧客への売上高	97,571	3,494	341	101,406	—	101,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	63	81	△81	—
計	97,588	3,494	405	101,488	△81	101,406
セグメント利益又は損失(△)	5,366	△357	△568	4,440	△860	3,579

(訂正後)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	6,868	—	—	6,868	—	6,868
メンテナンス等	8,916	—	—	8,916	—	8,916
社宅代行	203	—	—	203	—	203
屋根借り太陽光発電	816	—	—	816	—	816
請負工事	826	—	—	826	—	826
その他	25	3,622	366	4,015	—	4,015
顧客との契約から生じる収益	17,658	3,622	366	21,647	—	21,647
賃料	72,868	—	—	72,868	—	72,868
付帯サービス等	3,861	—	—	3,861	—	3,861
家賃保証	1,153	—	—	1,153	—	1,153
入居者家財保険	544	—	—	544	—	544
その他	114	—	53	168	—	168
その他の収益	78,543	—	53	78,596	—	78,596
外部顧客への売上高	96,201	3,622	420	100,244	—	100,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	55	78	△78	—
計	96,224	3,622	476	100,322	△78	100,244
セグメント利益又は損失(△)	230	△230	△259	△259	△1,028	△1,287

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	7,458	—	—	7,458	—	7,458
メンテナンス等	9,014	—	—	9,014	—	9,014
社宅代行	205	—	—	205	—	205
屋根借り太陽光発電	849	—	—	849	—	849
請負工事	423	—	—	423	—	423
その他	1	3,494	289	3,785	—	3,785
顧客との契約から生じる収益	17,953	3,494	289	21,737	—	21,737
賃料	74,372	—	—	74,372	—	74,372
付帯サービス等	3,717	—	—	3,717	—	3,717
家賃保証	1,080	—	—	1,080	—	1,080
入居者家財保険	375	—	—	375	—	375
その他	71	—	52	124	—	124
その他の収益	79,617	—	52	79,669	—	79,669
外部顧客への売上高	97,571	3,494	341	101,406	—	101,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	63	81	△81	—
計	97,588	3,494	405	101,488	△81	101,406
セグメント利益又は損失(△)	5,366	△357	△568	4,440	△860	3,579

(7) 第50期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

第一部【企業情報】

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
賃料	139,930	—	—	139,930	—	139,930
付帯サービス等	26,863	—	—	26,863	—	26,863
メンテナンス等	17,631	—	—	17,631	—	17,631
家賃保証	2,256	—	—	2,256	—	2,256
社宅代行	393	—	—	393	—	393
屋根借り太陽光発電	1,628	—	—	1,628	—	1,628
請負工事	1,636	—	—	1,636	—	1,636
その他	263	7,253	670	8,187	—	8,187
顧客との契約から生じる収益	190,604	7,253	670	198,529	—	198,529
入居者家財保険	1,021	—	—	1,021	—	1,021
その他の収益	1,021	—	—	1,021	—	1,021
外部顧客への売上高	191,626	7,253	670	199,550	—	199,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	—	113	152	△152	—
計	191,664	7,253	784	199,702	△152	199,550
セグメント利益又は損失(△)	3,709	△317	△692	2,699	△1,889	809

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
賃料	149,186	—	—	149,186	—	149,186
付帯サービス等	21,612	—	—	21,612	—	21,612
メンテナンス等	17,938	—	—	17,938	—	17,938
家賃保証	2,152	—	—	2,152	—	2,152
社宅代行	407	—	—	407	—	407
屋根借り太陽光発電	1,653	—	—	1,653	—	1,653
請負工事	1,060	—	—	1,060	—	1,060
その他	162	6,953	582	7,698	—	7,698
顧客との契約から生じる収益	194,173	6,953	582	201,710	—	201,710
入居者家財保険	750	—	—	750	—	750
その他の収益	750	—	—	750	—	750
外部顧客への売上高	194,924	6,953	582	202,460	—	202,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	—	128	163	△163	—
計	194,959	6,953	711	202,624	△163	202,460
セグメント利益又は損失（△）	10,488	△702	△1,224	8,561	△1,598	6,962

(訂正後)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	13,034	—	—	13,034	—	13,034
メンテナンス等	17,631	—	—	17,631	—	17,631
社宅代行	393	—	—	393	—	393
屋根借り太陽光発電	1,628	—	—	1,628	—	1,628
請負工事	1,636	—	—	1,636	—	1,636
その他	39	7,253	563	7,856	—	7,856
顧客との契約から生じる収益	34,365	7,253	563	42,182	—	42,182
賃料	146,278	—	—	146,278	—	146,278
付帯サービス等	7,480	—	—	7,480	—	7,480
家賃保証	2,256	—	—	2,256	—	2,256
入居者家財保険	1,021	—	—	1,021	—	1,021
その他	224	—	107	331	—	331
その他の収益	157,260	—	107	157,368	—	157,368
外部顧客への売上高	191,626	7,253	670	199,550	—	199,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	—	113	152	△152	—
計	191,664	7,253	784	199,702	△152	199,550
セグメント利益又は損失(△)	3,709	△317	△692	2,699	△1,889	809

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	14,296	—	—	14,296	—	14,296
メンテナンス等	17,938	—	—	17,938	—	17,938
社宅代行	407	—	—	407	—	407
屋根借り太陽光発電	1,653	—	—	1,653	—	1,653
請負工事	1,060	—	—	1,060	—	1,060
その他	3	6,953	474	7,431	—	7,431
顧客との契約から生じる収益	35,360	6,953	474	42,788	—	42,788
賃料	149,186	—	—	149,186	—	149,186
付帯サービス等	7,316	—	—	7,316	—	7,316
家賃保証	2,152	—	—	2,152	—	2,152
入居者家財保険	750	—	—	750	—	750
その他	158	—	108	267	—	267
その他の収益	159,564	—	108	159,672	—	159,672
外部顧客への売上高	194,924	6,953	582	202,460	—	202,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	—	128	163	△163	—
計	194,959	6,953	711	202,624	△163	202,460
セグメント利益又は損失（△）	10,488	△702	△1,224	8,561	△1,598	6,962

(8) 第50期第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

第一部【企業情報】

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
賃料	219,352	—	—	219,352	—	219,352
付帯サービス等	30,192	—	—	30,192	—	30,192
メンテナンス等	26,330	—	—	26,330	—	26,330
家賃保証	3,404	—	—	3,404	—	3,404
社宅代行	577	—	—	577	—	577
屋根借り太陽光発電	2,195	—	—	2,195	—	2,195
請負工事	1,797	—	—	1,797	—	1,797
その他	344	10,890	884	12,119	—	12,119
顧客との契約から生じる収益	284,195	10,890	884	295,970	—	295,970
入居者家財保険	1,500	—	—	1,500	—	1,500
その他の収益	1,500	—	—	1,500	—	1,500
外部顧客への売上高	285,696	10,890	884	297,470	—	297,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	—	179	238	△238	—
計	285,754	10,890	1,064	297,708	△238	297,470
セグメント利益又は損失(△)	8,588	△456	△1,148	6,983	△2,708	4,275

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
賃料	224,290	—	—	224,290	—	224,290
付帯サービス等	32,767	—	—	32,767	—	32,767
メンテナンス等	26,764	—	—	26,764	—	26,764
家賃保証	3,212	—	—	3,212	—	3,212
社宅代行	606	—	—	606	—	606
屋根借り太陽光発電	2,199	—	—	2,199	—	2,199
請負工事	1,076	—	—	1,076	—	1,076
その他	217	10,482	738	11,437	—	11,437
顧客との契約から生じる収益	291,134	10,482	738	302,355	—	302,355
入居者家財保険	1,161	—	—	1,161	—	1,161
その他の収益	1,161	—	—	1,161	—	1,161
外部顧客への売上高	292,296	10,482	738	303,517	—	303,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	—	194	238	△238	—
計	292,340	10,482	933	303,756	△238	303,517
セグメント利益又は損失(△)	16,079	△997	△1,959	13,122	△2,353	10,768

(訂正後)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	19,107	—	—	19,107	—	19,107
メンテナンス等	26,330	—	—	26,330	—	26,330
社宅代行	577	—	—	577	—	577
屋根借り太陽光発電	2,195	—	—	2,195	—	2,195
請負工事	1,797	—	—	1,797	—	1,797
その他	19	10,890	720	11,630	—	11,630
顧客との契約から生じる収益	50,028	10,890	720	61,639	—	61,639
賃料	219,352	—	—	219,352	—	219,352
付帯サービス等	11,085	—	—	11,085	—	11,085
家賃保証	3,404	—	—	3,404	—	3,404
入居者家財保険	1,500	—	—	1,500	—	1,500
その他	324	—	163	488	—	488
その他の収益	235,667	—	163	235,831	—	235,831
外部顧客への売上高	285,696	10,890	884	297,470	—	297,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	—	179	238	△238	—
計	285,754	10,890	1,064	297,708	△238	297,470
セグメント利益又は損失(△)	8,588	△456	△1,148	6,983	△2,708	4,275

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	21,611	—	—	21,611	—	21,611
メンテナンス等	26,764	—	—	26,764	—	26,764
社宅代行	606	—	—	606	—	606
屋根借り太陽光発電	2,199	—	—	2,199	—	2,199
請負工事	1,076	—	—	1,076	—	1,076
その他	5	10,482	564	11,051	—	11,051
顧客との契約から生じる収益	52,263	10,482	564	63,310	—	63,310
賃料	224,290	—	—	224,290	—	224,290
付帯サービス等	11,156	—	—	11,156	—	11,156
家賃保証	3,212	—	—	3,212	—	3,212
入居者家財保険	1,161	—	—	1,161	—	1,161
その他	212	—	174	386	—	386
その他の収益	240,033	—	174	240,207	—	240,207
外部顧客への売上高	292,296	10,482	738	303,517	—	303,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	—	194	238	△238	—
計	292,340	10,482	933	303,756	△238	303,517
セグメント利益又は損失(△)	16,079	△997	△1,959	13,122	△2,353	10,768

(9) 第51期第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

第一部【企業情報】

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
賃料	74,372	—	—	74,372	—	74,372
付帯サービス等	11,175	—	—	11,175	—	11,175
メンテナンス等	9,014	—	—	9,014	—	9,014
家賃保証	1,080	—	—	1,080	—	1,080
社宅代行	205	—	—	205	—	205
屋根借り太陽光発電	849	—	—	849	—	849
請負工事	423	—	—	423	—	423
その他	73	3,494	341	3,909	—	3,909
顧客との契約から生じる収益	97,195	3,494	341	101,031	—	101,031
入居者家財保険	375	—	—	375	—	375
その他の収益	375	—	—	375	—	375
外部顧客への売上高	97,571	3,494	341	101,406	—	101,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	—	63	81	△81	—
計	97,588	3,494	405	101,488	△81	101,406
セグメント利益又は損失 (△)	5,366	△357	△568	4,440	△860	3,579

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
賃料	79,175	—	—	79,175	—	79,175
付帯サービス等	11,786	—	—	11,786	—	11,786
メンテナンス等	8,859	—	—	8,859	—	8,859
家賃保証	1,115	—	—	1,115	—	1,115
社宅代行	237	—	—	237	—	237
屋根借り太陽光発電	803	—	—	803	—	803
請負工事	54	—	—	54	—	54
その他	49	3,543	355	3,949	—	3,949
顧客との契約から生じる収益	102,082	3,543	355	105,981	—	105,981
入居者家財保険	393	—	—	393	—	393
その他の収益	393	—	—	393	—	393
外部顧客への売上高	102,476	3,543	355	106,375	—	106,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	76	82	△82	—
計	102,482	3,543	432	106,458	△82	106,375
セグメント利益又は損失（△）	9,344	△236	△629	8,477	△854	7,622

(訂正後)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	7,458	—	—	7,458	—	7,458
メンテナンス等	9,014	—	—	9,014	—	9,014
社宅代行	205	—	—	205	—	205
屋根借り太陽光発電	849	—	—	849	—	849
請負工事	423	—	—	423	—	423
その他	1	3,494	289	3,785	—	3,785
顧客との契約から生じる収益	17,953	3,494	289	21,737	—	21,737
賃料	74,372	—	—	74,372	—	74,372
付帯サービス等	3,717	—	—	3,717	—	3,717
家賃保証	1,080	—	—	1,080	—	1,080
入居者家財保険	375	—	—	375	—	375
その他	71	—	52	124	—	124
その他の収益	79,617	—	52	79,669	—	79,669
外部顧客への売上高	97,571	3,494	341	101,406	—	101,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	—	63	81	△81	—
計	97,588	3,494	405	101,488	△81	101,406
セグメント利益又は損失(△)	5,366	△357	△568	4,440	△860	3,579

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	7,608	—	—	7,608	—	7,608
メンテナンス等	8,859	—	—	8,859	—	8,859
社宅代行	237	—	—	237	—	237
屋根借り太陽光発電	803	—	—	803	—	803
請負工事	54	—	—	54	—	54
その他	—	3,543	287	3,831	—	3,831
顧客との契約から生じる収益	17,563	3,543	287	21,394	—	21,394
賃料	79,175	—	—	79,175	—	79,175
付帯サービス等	4,177	—	—	4,177	—	4,177
家賃保証	1,115	—	—	1,115	—	1,115
入居者家財保険	393	—	—	393	—	393
その他	49	—	67	117	—	117
その他の収益	84,913	—	67	84,980	—	84,980
外部顧客への売上高	102,476	3,543	355	106,375	—	106,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	76	82	△82	—
計	102,482	3,543	432	106,458	△82	106,375
セグメント利益又は損失（△）	9,344	△236	△629	8,477	△854	7,622

(10) 第51期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

第一部【企業情報】

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
賃料	149,186	—	—	149,186	—	149,186
付帯サービス等	21,612	—	—	21,612	—	21,612
メンテナンス等	17,938	—	—	17,938	—	17,938
家賃保証	2,152	—	—	2,152	—	2,152
社宅代行	407	—	—	407	—	407
屋根借り太陽光発電	1,653	—	—	1,653	—	1,653
請負工事	1,060	—	—	1,060	—	1,060
その他	162	6,953	582	7,698	—	7,698
顧客との契約から生じる収益	194,173	6,953	582	201,710	—	201,710
入居者家財保険	750	—	—	750	—	750
その他の収益	750	—	—	750	—	750
外部顧客への売上高	194,924	6,953	582	202,460	—	202,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	—	128	163	△163	—
計	194,959	6,953	711	202,624	△163	202,460
セグメント利益又は損失 (△)	10,488	△702	△1,224	8,561	△1,598	6,962

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
賃料	158,108	—	—	158,108	—	158,108
付帯サービス等	22,743	—	—	22,743	—	22,743
メンテナンス等	17,702	—	—	17,702	—	17,702
家賃保証	2,203	—	—	2,203	—	2,203
社宅代行	452	—	—	452	—	452
屋根借り太陽光発電	1,604	—	—	1,604	—	1,604
請負工事	401	—	—	401	—	401
その他	103	7,124	617	7,845	—	7,845
顧客との契約から生じる収益	203,320	7,124	617	211,062	—	211,062
入居者家財保険	785	—	—	785	—	785
その他の収益	785	—	—	785	—	785
外部顧客への売上高	204,106	7,124	617	211,848	—	211,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	142	155	△155	—
計	204,118	7,124	760	212,003	△155	211,848
セグメント利益又は損失（△）	18,122	△301	△1,165	16,655	△1,827	14,828

(訂正後)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	14,296	—	—	14,296	—	14,296
メンテナンス等	17,938	—	—	17,938	—	17,938
社宅代行	407	—	—	407	—	407
屋根借り太陽光発電	1,653	—	—	1,653	—	1,653
請負工事	1,060	—	—	1,060	—	1,060
その他	3	6,953	474	7,431	—	7,431
顧客との契約から生じる収益	35,360	6,953	474	42,788	—	42,788
賃料	149,186	—	—	149,186	—	149,186
付帯サービス等	7,316	—	—	7,316	—	7,316
家賃保証	2,152	—	—	2,152	—	2,152
入居者家財保険	750	—	—	750	—	750
その他	158	—	108	267	—	267
その他の収益	159,564	—	108	159,672	—	159,672
外部顧客への売上高	194,924	6,953	582	202,460	—	202,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	—	128	163	△163	—
計	194,959	6,953	711	202,624	△163	202,460
セグメント利益又は損失(△)	10,488	△702	△1,224	8,561	△1,598	6,962

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	14,290	—	—	14,290	—	14,290
メンテナンス等	17,702	—	—	17,702	—	17,702
社宅代行	452	—	—	452	—	452
屋根借り太陽光発電	1,604	—	—	1,604	—	1,604
請負工事	401	—	—	401	—	401
その他	—	7,124	476	7,600	—	7,600
顧客との契約から生じる収益	34,451	7,124	476	42,052	—	42,052
賃料	158,108	—	—	158,108	—	158,108
付帯サービス等	8,453	—	—	8,453	—	8,453
家賃保証	2,203	—	—	2,203	—	2,203
入居者家財保険	785	—	—	785	—	785
その他	103	—	140	244	—	244
その他の収益	169,654	—	140	169,795	—	169,795
外部顧客への売上高	204,106	7,124	617	211,848	—	211,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	142	155	△155	—
計	204,118	7,124	760	212,003	△155	211,848
セグメント利益又は損失（△）	18,122	△301	△1,165	16,655	△1,827	14,828

(11) 第51期第3四半期 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

第一部【企業情報】

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
賃料	224,290	—	—	224,290	—	224,290
付帯サービス等	32,767	—	—	32,767	—	32,767
メンテナンス等	26,764	—	—	26,764	—	26,764
家賃保証	3,212	—	—	3,212	—	3,212
社宅代行	606	—	—	606	—	606
屋根借り太陽光発電	2,199	—	—	2,199	—	2,199
請負工事	1,076	—	—	1,076	—	1,076
その他	217	10,482	738	11,437	—	11,437
顧客との契約から生じる収益	291,134	10,482	738	302,355	—	302,355
入居者家財保険	1,161	—	—	1,161	—	1,161
その他の収益	1,161	—	—	1,161	—	1,161
外部顧客への売上高	292,296	10,482	738	303,517	—	303,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	—	194	238	△238	—
計	292,340	10,482	933	303,756	△238	303,517
セグメント利益又は損失 (△)	16,079	△997	△1,959	13,122	△2,353	10,768

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
賃料	237,047	—	—	237,047	—	237,047
付帯サービス等	33,576	—	—	33,576	—	33,576
メンテナンス等	26,589	—	—	26,589	—	26,589
家賃保証	3,237	—	—	3,237	—	3,237
社宅代行	691	—	—	691	—	691
屋根借り太陽光発電	2,182	—	—	2,182	—	2,182
請負工事	422	—	—	422	—	422
その他	106	10,639	926	11,672	—	11,672
顧客との契約から生じる収益	303,854	10,639	926	315,420	—	315,420
入居者家財保険	1,156	—	—	1,156	—	1,156
その他の収益	1,156	—	—	1,156	—	1,156
外部顧客への売上高	305,010	10,639	926	316,576	—	316,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	212	230	△230	—
計	305,028	10,639	1,138	316,806	△230	316,576
セグメント利益又は損失（△）	25,107	△409	△1,744	22,953	△2,943	20,009

(訂正後)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	21,611	—	—	21,611	—	21,611
メンテナンス等	26,764	—	—	26,764	—	26,764
社宅代行	606	—	—	606	—	606
屋根借り太陽光発電	2,199	—	—	2,199	—	2,199
請負工事	1,076	—	—	1,076	—	1,076
その他	5	10,482	564	11,051	—	11,051
顧客との契約から生じる収益	52,263	10,482	564	63,310	—	63,310
賃料	224,290	—	—	224,290	—	224,290
付帯サービス等	11,156	—	—	11,156	—	11,156
家賃保証	3,212	—	—	3,212	—	3,212
入居者家財保険	1,161	—	—	1,161	—	1,161
その他	212	—	174	386	—	386
その他の収益	240,033	—	174	240,207	—	240,207
外部顧客への売上高	292,296	10,482	738	303,517	—	303,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	—	194	238	△238	—
計	292,340	10,482	933	303,756	△238	303,517
セグメント利益又は損失(△)	16,079	△997	△1,959	13,122	△2,353	10,768

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	賃貸事業	シルバー事 業	その他事業	計		
売上高						
付帯サービス等	20,750	—	—	20,750	—	20,750
メンテナンス等	26,589	—	—	26,589	—	26,589
社宅代行	691	—	—	691	—	691
屋根借り太陽光発電	2,182	—	—	2,182	—	2,182
請負工事	422	—	—	422	—	422
その他	—	10,639	702	11,341	—	11,341
顧客との契約から生じる収益	50,637	10,639	702	61,979	—	61,979
賃料	237,047	—	—	237,047	—	237,047
付帯サービス等	12,825	—	—	12,825	—	12,825
家賃保証	3,237	—	—	3,237	—	3,237
入居者家財保険	1,156	—	—	1,156	—	1,156
その他	106	—	224	330	—	330
その他の収益	254,372	—	224	254,597	—	254,597
外部顧客への売上高	305,010	10,639	926	316,576	—	316,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	212	230	△230	—
計	305,028	10,639	1,138	316,806	△230	316,576
セグメント利益又は損失（△）	25,107	△409	△1,744	22,953	△2,943	20,009